

平成20年6月2日

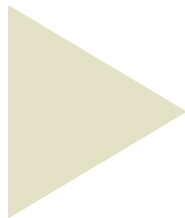
琉球銀行の地域密着型金融について

地域密着型金融について

- 当行は、平成15年4月以降、2次のアクションプログラムを通して、4年にわたり地域密着型金融に取り組んできました。
- 平成19年度以降については、金融庁の金融審議会金融分科会第二部会において、「地域密着型金融は、中小・地域金融機関が引き続き取組みを進めていくべきもの」との結論が示されたことを踏まえて、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」のなかで、地域密着型金融の推進が「恒久的な枠組み」として盛り込まれました。
- 新しい地域密着型金融においては、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の三つの分野についての取組みが求められています。
- 当行は、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を踏まえつつ、地域密着型金融に引き続き積極的に取り組んでいきます。



経営計画等を通して
積極的な取組みを
継続していきます



地域密着型金融

ライフサイクルに応じた取引先企業の
支援強化

事業価値を見極める融資手法をはじめ
中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域の情報集積を活用した持続可能な
地域経済への貢献

19年度の主な実績について

19年度の主な取組実績

【ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化】

起業者・業歴の浅い事業者への融資支援

平成18年8月に小口事業者向けの短期資金の融資商品「速実行10」の取り扱いを開始しましたが、起業または創業間もない事業者においては安定した長期資金のニーズが見込まれることを踏まえ、「速実行10」と同様に借入手続きを簡略化した長期性の融資商品として、沖縄県信用保証協会との提携商品「速マル」の取り扱いを平成20年2月に開始しました。

「速実行10」の取扱いは19年度累計で873件、1,184百万円、「速マル」の取扱いは19年度累計で29件、84百万円の実績をあげました。



平成20年2月20日に沖縄県信用保証協会様と業務提携の調印を行いました



19年度の主な取組実績

【ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化】

経営改善計画の策定ならびに実行支援

19年度は経営改善支援対象先として302先（うち非正常先247先）を選定し、非正常先のなかでは10%強にあたる26先に対して債務者区分のランクアップを実現しました。

なかには、当行のM&Aやビジネスマッチングサービスを有効活用した支援事例もありました。

■経営改善支援の取り組み実績

2007年度 [2007年4月～2008年3月]

単位：先数

債務者区分	期初債務者数	経営改善支援 取り組み先	期末に 債務者区分が 上昇した件数
正常先	2,989	55	
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,467	189
	うち要管理先	89	32
破綻懸念先	212	23	7
実質破綻先	309	3	0
破綻先	64	0	0
合計	5,130	302	26

●債務者区分の定義

- 正常先：
業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先
- 要注意先：
今後の管理に注意を要する先
- 要管理先：
要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先
- 破綻懸念先：
今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先
- 実質破綻先：
法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、
実質的に経営破綻に陥っている先
- 破綻先：
法的、形式的な経営破綻の事実が発生している先

19年度の主な取組実績

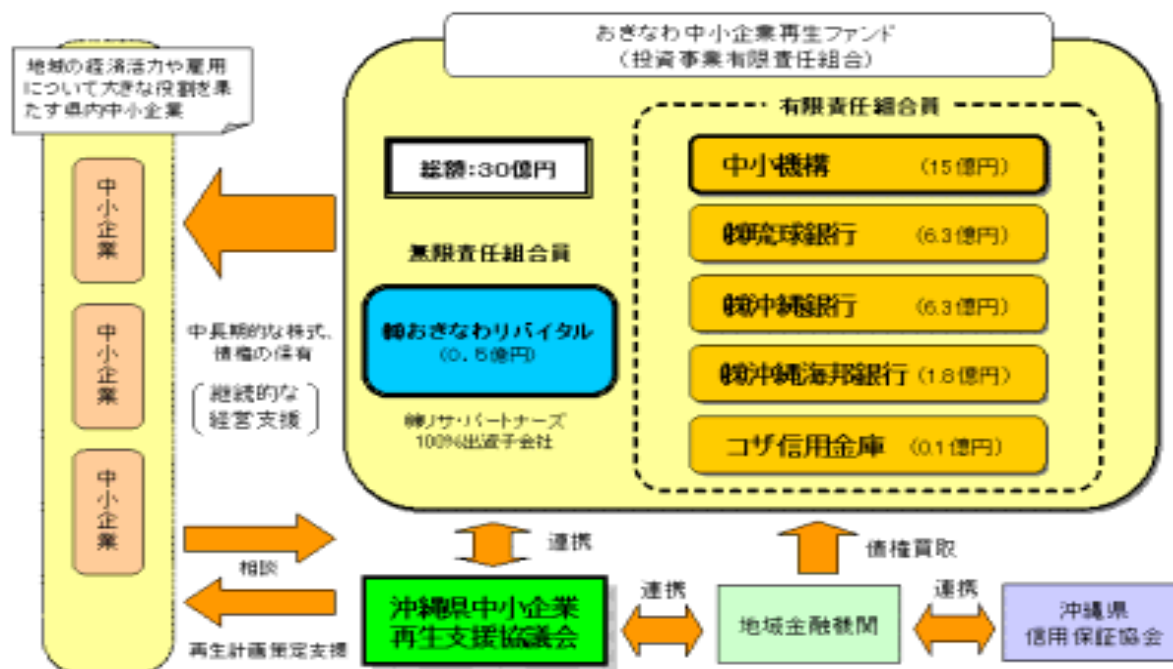
【ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化】

中小企業再生支援協議会の活用ならびに各種ファンドの活用

お客さま独自での経営改善が困難な案件については、外部機関を積極的に活用しました。

19年度は沖縄県中小企業再生支援協議会への案件持込を3件、おきなわ中小企業再生ファンドへの案件持込を2件実施し、抜本的かつスピーディーな経営改善に向けた支援を行いました。

(参考)
おきなわ中小企業
再生ファンドの概要



19年度の主な取組実績

【ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化】

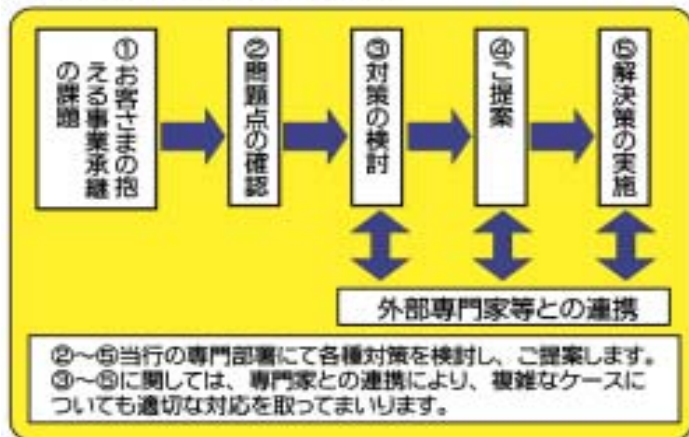
ファミリービジネス（同族企業）に対する事業承継支援

当行は経営課題として掲げる「問題解決型金融機能の強化」策の一環として、ファミリービジネス（同族企業）に対する事業承継支援に力をいれています。

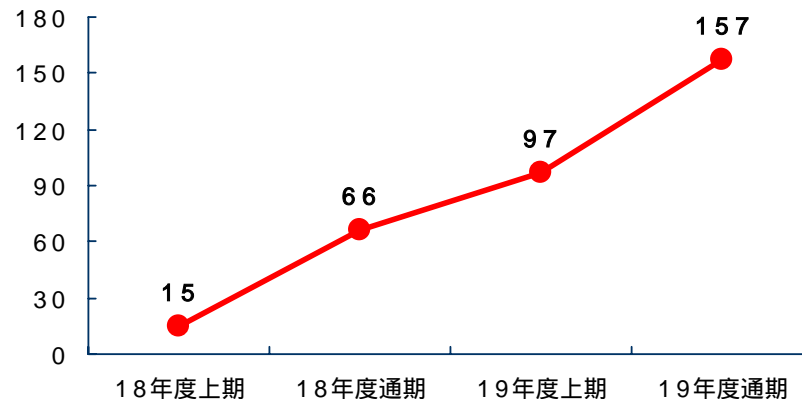
19年度の事業承継等のコンサルティングの実績は受付件数で157件、契約件数で20件となりました。あわせて県内ファミリービジネスオーナー向けに各種セミナー（事業承継、M&A、ファミリービジネスをテーマに各1回）、事業承継個別相談会（のべ2回）を実施し、セミナーにはのべ259人が来場、個別相談会にはのべ27社の参加がありました。

こうした取り組みは、平成19年11月30日に開催された「地域密着型金融に関するシンポジウム2007」（内閣府沖縄総合事務局財務部主催）において発表させていただいたほか、先進的な取り組みや広く実践されることが望ましい取り組み事例の一つとして金融庁のホームページにも紹介されました。

【事業承継支援業務の流れ】



【コンサルティング受付件数の推移】



19年度の主な取組実績

【事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底】

不動産担保、個人保証に依存しない多様な融資形態の提供

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法として、動産・債権譲渡担保融資、ABL（Asset Based Lending）に積極的に取り組みました。

動産担保融資については、平成19年7月にキャンピングカーを担保に初実行し、その後も作業用クレーン等を担保とした案件を2件実行しました（動産担保融資の年度累計実行額：358百万円）。

売掛債権担保融資については、20年2月に県信用保証協会のABL保証制度を活用して、極度額100百万円の案件を実行しました。



19年度の主な取組実績について

【地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献】

外部専門家との連携強化

19年度は事業承継コンサルティング・企業組織再編コンサルティングを始めとするソリューション業務の強化・拡充を目的として、これまでの連携先に加え、新たに県内税理士事務所と顧問契約を締結するなど、外部専門家との連携を強化しました。その結果、13件のコンサルティング案件について、外部専門家を入れたチームを結成することにより、高度なコンサルティングサービスを実施することができました。

20年3月末時点では、外部専門家との連携先数は5先（うち県内2先、県外3先）となっています。

主な外部専門家との提携状況

提携先名	提携分野
みずほ総合研究所	コンサルティング
ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託	プライベート バンキング
ASG税理士法人	事業承継税務
県内税理士事務所	税務全般
県内法律事務所	法務全般



外部専門家との提携を生かして、お客さま向けの経営セミナー等の機会も積極的に提供しています。
（写真は19年5月に開催したみずほ総合研究所のコンサルタントを招いた会社法関連セミナーの様子）

19年度の主な取組実績について

【地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献】

若年層への金融知識の普及

県内若年層に対する金銭教育を目的として、平成15年から県内小学生を対象に毎年夏休み期間中に「りゅうぎん子どもお金教室」を継続して開催しています。「お金の大切さ」「社会でのお金の流れ」などをゲーム形式で楽しく学ぶことができるプログラムを提供しています。

教室を見学した父母からも「学校で教えられないような内容なので継続的に取り組んでほしい」など有益な感想をもらっています。

19年度は8月に計4回実施し、のべ157名が参加しました。



(参考) 19年度の主な計数実績

19年度の主な計数実績は次のとおりになりました。

主な取組項目	実績	備考(実績値について)
創業・新事業支援融資実績	902件	「速実行10」(当行独自の小口事業者向け融資商品)、「速マル」(沖縄県信用保証協会との提携商品)合計での実行件数です。
中小企業再生協議会の活用	3件	再生計画の策定先数です。
その他再生ファンドの活用	2件	おきなわ中小企業再生ファンドへの持込件数です。
コンサルティング受付件数	157件	当行での窓口部署である「企業支援部」による受付実績です。
コンサルティング受託件数	20件	当行での窓口部署である「企業支援部」による受託実績です。
ビジネスセミナーの来場人数	259人	事業承継、M&A、ファミリービジネスをテーマとしたセミナーののべ来場人数です。
動産・債権譲渡担保融資等	4件	内訳は動産担保融資3件、売掛債権担保融資1件です。
外部専門家との提携先数	5先	内訳は県内2先、県外3先です。
若年層への金融知識の普及	4回	「りゅうぎん子どもお金教室」の開催回数です。

(参考) 19年度の主な計数実績

【経営改善支援等の取組み実績】

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先				経営改善支援 取組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画 策定率 = /	
			のうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数	のうち期末に債 務者区分が変化し なかった先	のうち再生計画 を策定した先数				
正常先	2,989	55		16	6	1.8%		10.9%	
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,467	189	15	146	39	12.9%	7.9%	20.6%
	うち要管理先	89	32	4	23	7	36.0%	12.5%	21.9%
破綻懸念先	212	23	7	14	10	10.8%	30.4%	43.5%	
実質破綻先	309	3		3		1.0%			
破綻先	64								
小計(~ の計)	2,141	247	26	186	56	11.5%	10.5%	22.7%	
合計	5,130	302	26	202	62	5.9%	8.6%	20.5%	

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は期初時点のもので、期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでおりません。

20年度の推進計画について

【ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化】

「創業・新事業支援」「経営改善支援」「事業再生」「事業承継」という取引先企業の成長段階に応じて当行の強みを生かした取引先支援に取り組んでいきます。

なお、当行は内閣府沖縄総合事務局より「平成20年度地域力連携拠点事業」における「地域力連携拠点」としてこのたび選定されました。

取引先企業の支援については、当行独自の取り組みに加えて、この「地域力連携拠点」としての役割をフルに活用しながら実施していきます。

創業者支援融資への取り組み

起業者や業歴の浅い事業者にとって利用しやすい借入手続を簡素化した当行独自の融資商品「速実行10」ならびに沖縄県信用保証協会提携商品「速マル」を提供していきます。

取引先の経営改善支援

M & Aの活用、中小企業再生支援協議会等外部支援機関との連携を活用したランクアップ率の向上、および計画策定に向けた取組みを強化し、経営改善計画の策定率の改善を図っていきます。

法人を中心とした事業承継支援等コンサルティングサービスの強化

事業承継のうち資産承継や経営権承継にかかる支援体制を強化しながら、お客さまからのコンサルティング受付件数等を伸ばしていきます。

地域力連携拠点

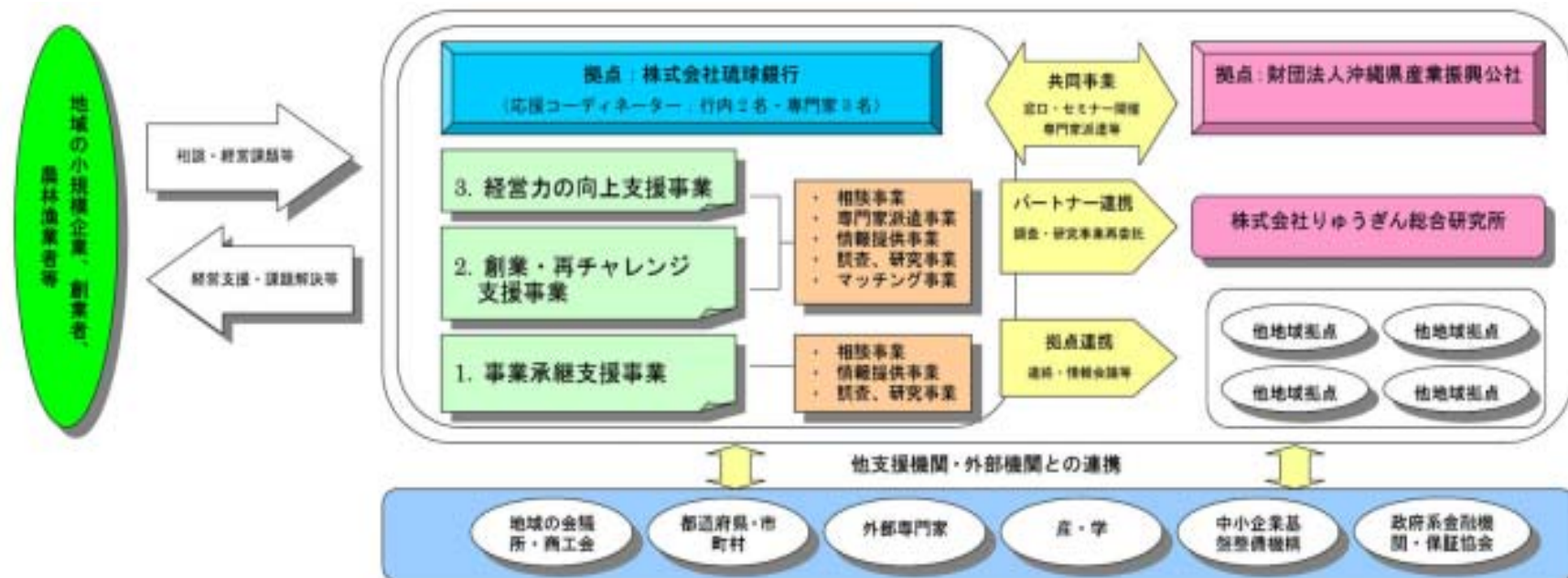
中小企業再生支援協議会、再生ファンドの活用

企業再生の一手段として、外部資源の有効活用を継続していきます。

(参考)地域力連携拠点とは

- ◆ 政府（中小企業庁）は、平成20年度より、小規模企業等が直面する新たな経営課題に対応する支援体制を強化するため、先進的な経営支援等を実施する機関を支援拠点（地域力連携拠点）を公募のうえ全国300か所程度に設置し、小規模企業等に密着したきめの細かい支援を開始しました。
- ◆ 当行は、地域密着型金融を効果的に取り組んでいくために、財団法人沖縄県産業振興公社と共同で当局へ「地域力連携拠点」の申請を行い、このたび選定を受けたものです。

【当行にかかる地域力連携拠点事業の全体像】



【事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底】

取引先の事業価値を見極めて資金を供給するという地域密着型金融の基本を踏まえ、不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資へ積極的に取り組んでいきます。

動産・債権譲渡担保融資、ABL、PFI等の活用推進

19年度に実績を積み上げた動産担保融資を引き続き継続していくとともに、PFI()等の活用にも取り組んでいきます。

PFI (Private Finance Initiative) 民間の資金、経営能力および技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う方法。

【地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献】

地域全体の活性化のために、事業法人への支援のみならず、地域の情報を活用した地域住民を対象とした多様な金融サービスの提供に力を入れていきます。

小学生向けお金と経済に関するセミナー開催

父母からも好評の「りゅうぎん子どもお金教室」を継続実施していきます。

ビジネスマッチング、商談会、ビジネスクラブサービスの提供

外部機関との提携を生かし、お客さまへの情報発信等を拡充していきます。